

### NEWS LETTER

No.74 September 2018

#### JPFP合同部会・APDAセミナー

##### 「高齢社会の課題」

講演：黒川清 政策研究大学院大学名誉教授

9月4日、JPFP事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、JPFPの協力の下、衆議院第一議員会館多目的ホールで、黒川清 政策研究大学院大学名誉教授（特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事・元日本学術会議会長）による「高齢社会の課題」と題したセミナーを開催しました。



冒頭、福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JPFP 名誉会長が挨拶を述べ、「APDA が設立された 36 年前には世界の人口爆発が危惧され、その抑制が焦点になっていた。現在では人口問題は国によって多様な様相を呈しており、日本の場合には少子高齢化の進展と、それに伴う課題に対処していく必要がある。そのため、この問題に若い方々にも大いに関心を持っていただき、日本を代表する科学者である黒川清先生に、このような時代を生き抜くための知恵や発想の転換を提言していただきたい」と期待を述べ、あいにくの天候にも関わらず来場した 40 人を超える参加者にお礼を述べました。



黒川清教授は、まず、「高齢社会」は本来素晴らしいことであり、日本、その中でも東京都が「長寿の大都市」として、世界にモデルを示していくことが重要だと述べました。そして、現在日本が抱えている課題として、主に国内経済の停滞、社会不安、教育の問題を挙げました。

経済面では、約 20 年前、日本の一人当たりの GDP は世界のトップ 3 に入っていました。今や 27~8 番まで後退し、貧富の格差はますます広がっていること。それに関連し、国内の健康格差も広がりつつあること。そして、高齢社会がもたらす医療・年金などの社会的費用の増加、政産官学のスキャンダルなどに直面し、国民の社会不安は増大していることを指摘しました。

さらに、「高齢社会になれば必ず一定の人が認知症になる。認知症によって生じる負担を費用計算すれば、日本の GDP 約 500 兆円の 3.2%~3.5% を占め、12~3 兆円にも上る。また、その内の約 60% が医療や高齢者ケア費用など GDP に計上される費用であるが、残りの 40% は主に家族介護による負担分など GDP に計上されない負担となる。その見えないコストを負担しているのは女性の方が多く、また同年齢では女性の方が認知症になる確率が高い」という現状を示しました。これから AI を使いながら、認知症やそのケアについて、ビッグデータを分析していくことが非常に重要になり、ニューロサイエンスとデジタルテクノロジーの融合といった新しい可能性を示唆しました。

続く質疑応答では、まず、「高齢社会になっても、人材不足を助けるための AI やロボットが医療現場になかなか導入されない主因は何か」、「介護特区を作り、先進技術を安い値段で貸すことにしても、現場が新

しいものに恐れをなして使わないという状況があり、新しいことを受け入れられるようにするにはどうしたらいいか」との質問がなされました。黒川教授は、省庁も含めた縦割りの弊害があり、全体を大きな視野で考えることが重要であること、また「自分で考え、行動し、たくさんの失敗と挫折を乗り越えることが大事だが、日本の偏差値重視の教育では、『知識』はつくけど『知恵』にはならない」という問題点を指摘しました。

次に、「産官学民というプラットフォームづくりの中で、アカデミアの中で産業界と連携するにあたって抵抗がある。認知症対策でも、産業界との連携でプラットフォームのクオリティを高めるという方向にぜひ黒川先生にも導いていただきたい」との要請がなされました。また別の参加者からは、「科学的なアプローチで政策を作っていくことが改めて重要な時代になっていると思う。例えば、紙巻きタバコは健康に有害であることは十分科学的に検証されており、それを削減していくことが重要であることは明らかである。しかし学会の中で『ハームリダクション』という言葉を使うだけで、批判されるという非常に閉鎖的な状況がある。科学的なデータに基づいて政策を作っていくために、我が国に求められている次の打つ手というものがあれば、ぜひご教示いただきたい」との発言がありました。黒川教授は、「問題は、大学が役所の方ばかり見ていること、そして大学が思っていることと、産業界が思っていることが異なること。一緒にやるためには障害があると思うが、一緒にやること、そしてどうやるかが大事である。そのためには、大学が産業界とは違った意見を、はっきり発言していくべきである」と回答しました。

また、「持続可能な開発」という言葉が、1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」の最終報告書と、それを受けて1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議（UNCED）のリオ宣言から始まったことを説明し、17の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには、「政府ではなく、あなた一人ひとりが考え、どうやるかを考えることが知恵であり、失敗を恐れず1歩でも2歩でも行動して欲しい」と、参加した学生たちにエールを送りました。



最後に、進行を務めた楠本修 APDA 事務局長・常務理事より、黒川教授に対し、未来を担う若い人たちに対する激励とも言える講演に感謝が述べられました。続けて補足として、「持続可能な開発という概念を生んだブルントラント委員会は、地球環境と人口に関して問題意識を持っていた福田赳夫元総理など当時の日本の政治的指導者が、日本政府国連代表部を通じ、国連に働きかけ設立された。同委員会の設立を働きかけたのは日本であり、それが SDGs に繋がったという画期的な成果が世界的にあまり知られていないことは残念であり、日本が達成してきたこれまでの成果をきちんと打ち出していくことも重要である」と説明しました。

\*\*\*\*\*

